

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー

第 43 回:チリ共和国

リカルド・グスタボ・ロハス・ゴンサレス駐日チリ大使



グリーン水素や 5G ネットワークでの協力進展に期待

チリのロハス駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、日本の印象、チリの魅力、ポリツチ政権の内政・外交政策、日本との関係、大使としての取り組みなどについて語った。同大使は、1959 年生れ、ニュージーランド、ポーランド、米国、ペルー、ウルグアイ、コロンビア等の大使館で勤務の後、外務省官房長、駐クロアチア大使を経て、2021 年 6 月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

—大使は、昨年 7 月に駐日大使として着任されましたが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思いでは何ですか。

私は 2021 年にチリの駐日大使に任命されるという栄誉を得て日本に滞在し 1 年余り経ちますが、この国は私に大きな驚きを与えてくれるところだというのが実感です。私は新型コロナウイルス感染拡大の最中に到着したため、まだ日本の一部地域しか知りませんが、それでも世界の中で日本をユニークな存在としているものを発見することができました。

これまでに、京都、大阪、広島、福島、福岡などを訪問し、歴史と伝統が薫る寺院、近代的な都市の街並みや交通手段などのコントラストが印象的な、変化に富んだ日本の姿を楽しむことができました。

—チリは、2010 年に OECD（経済協力開発機構）に加盟するなど、ラテンアメリカで最も先進的な国の一つとして知られていますが、チリの人々が自国について誇らしく感じていることは何ですか。

チリは OECD 加盟によって、さまざまな分野における公共政策を現代的に設計し、また既存の政策の検証や改善を行うことができました。例えば、対外経済関係では貿易と投資の流れを開放したほか、科学技術・知識・イノベーション省の設立、公企業のガバナンスの強化、環境省・環境アセスメント・環境裁判所などを通じた環境分野の組織強化などが挙げられます。これらはすべて OECD の勧告に基づいて推進し強化し拡充されたものであり、今後も継続的に改善していかなければなりません。



写真 1：首都サンチアゴの風景（駐日チリ大使館提供）

一貴国では、今年 3 月にガブリエル・ボリッチ大統領が史上最年少（36 歳）で大統領に就任し、国際的にも新しいタイプの左派大統領として注目されています。同大統領の人となりや優先的な経済・社会政策について教えてください。

我が国のアントニア・ウレホラ外務大臣が指摘したように、ボリッチ大統領は、ラテンアメリカ地域の新しい左派指導者の代表的存在であり、統治者間のイデオロギーの違いを超えて共通の課題を推進しようとしています。このような観点から、ボリッチ政権の焦点は、ジェンダーや環境に配慮した政策を構築し、チリを国際的な取り組みの中に位置づけることです。その意味での最初の事例の一つが、「エスカス協定（ラテンアメリカ・カリブ地域の環境問題に関する情報へのアクセス・市民参加・司法利用に関する地域協定）」へのチリの加盟でした。また、「マラケシュ協定」として知られる「安全で秩序ある正規の移住のため

のグローバル・コンパクト」にチリが参加するための交渉が開始されたこともその一例です。



写真 2 : 富士山にそっくりなオソルノ山 (標高 2,660m) (駐日チリ大使館提供)

一憲法制定会議が長いプロセスを経て起草した新憲法案の採否を問う国民投票が 9 月 4 日に行われましたが、その結果と国民の受け止めについて教えてください。

新しい憲法の起草プロセスは、2020 年 10 月の国民投票において、憲法制定会議を通じて新しい憲法を起草するという選択肢が選ばれたことにより始まりました。その後、2021 年 5 月に憲法制定会議のメンバーが民主的に選出されました。憲法制定会議は 1 年間かけて新憲法草案を作成し、国民に提案しました。9 月 4 日に「国民投票」が実施され、チリ国内及び在外の国民が憲法草案に対する賛否を表明し、最終的に 61.8%の反対で否決されました。

そのような中で、チリの民主主義とその制度に対する強いコミットメントが強調されるべきだと思います。国民投票の結果が判明した同日夜、ボリッチ大統領は、憲法草案が否決されたとはいえ、国家制度を改革すべしとの国民の意向に応えて、我々政府機関や政治関係者は、国民全体の意思を反映する案にたどり着くまで、より一層の努力と対話と敬意をもって働くことが求められていると指摘しました。

一ボリッチ政権の外交政策及び通商政策について教えてください。特に米国や中国との関係、ラテンアメリカの左派政権との関係はいかがでしょうか。

チリの外交政策は、国際法の尊重、民主主義の推進、人権の尊重など、外交問題に関する決定を支える一連の基本的な価値や原則に基づいて展開されています。

一方で、ボルッチ大統領率いる政府は、「ターコイズ外交政策」(Política Exterior Turquesa) に焦点を当てています(編集部注:ターコイズは青色から緑色を持つトルコ石のことでチリも産地の一つ)。この政策は、気候変動の緩和、海洋と生態系の保護、より持続可能な開発モデルへの移行に重点を置いており、これらの分野でチリを重要なアクターとして位置づけるために一連の目標や優先事項を設定しています。このイニシアチブは、加速する気候危機がもたらす課題、すなわち、生物多様性の損失の拡大や汚染の増加など、ラテンアメリカ地域を始め世界各国が協調して行動することが求められている問題への対応として生まれたものです。

―日本とチリとの二国間関係についてどう見ておられますか。今後関係が拡大し得る分野はありますか。

今年 2022 年、チリと日本は、1897 年の修好通商航海条約締結に始まる外交関係樹立 125 周年を迎えます。現在、両国はさまざまな分野を網羅する数多くの協定を結んでいます。たとえば、それぞれの開発協力機関である AGCID と JICA が実施した「Kizuna プロジェクト」(中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト) では、チリをラテンアメリカにおける災害対策の能力開発と専門家の育成の中心地として位置づけ、この分野の協力を推進しています。両国の若者が互いの文化を体験する「ワーキングホリデー協定」、持続可能な開発のための科学技術研究パートナーシップ (SATREPS) による赤潮防止などの分野で専門家の交流や成功事例の交換を促進する技術協力など、さまざまな分野で協力関係を築いています。

今後も、特にグリーン水素や 5G ネットワークの展開などの分野で、二国間関係を深化・多様化させていきたいと考えています。両国間の多様な絆は共通の価値観に深く根差すものであり、それを基礎に、両国は尊敬と協力に基づく強固な友好関係を築いてきました。

―二国間関係の強化に向けて、大使が特に力を入れて取り組んでおられることは何ですか。

現在、両国にとって有益な分野における関係を深化し促進するために、一連の要人訪問の実現に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染拡大がもたらす困難はあるものの、お互いを知り合い、具体的な成果や合意に向けてさまざまな可能性について率直に話し合う、人的な交流が重要であると信じています。また、学術・学生交流、文化、経済・通商、自然災害防止、科学技術などの分野でのさまざまな取り組みにおいて、互いに協力していけることを期待しています。

―ラテンアメリカ時報の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

この場を借りて、ラテンアメリカ協会、特にラテンアメリカ時報が、チリならびにラテンアメリカ地域に関心を寄せてくださったことに感謝いたします。私は、このような機会が、互いをよく知り、理解を深め、より良い未

来に向けて共に前進するための共通の基盤を見出す上で不可欠なものであると確信しています。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。